

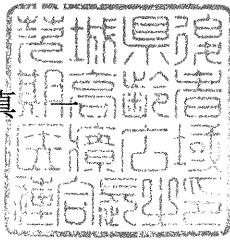


茨城県後期高齢者医療広域連合告示第24号

茨城県後期高齢者医療広域連合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成19年茨城県後期高齢者医療広域連合条例第20号）第6条の規定に基づき、茨城県後期高齢者医療広域連合人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表する。

平成26年7月14日

茨城県後期高齢者医療広域連合長 会 田 真



茨城県後期高齢者医療広域連合人事行政の運営等の状況の公表

1 職員の任免及び職員数に関する状況

当広域連合の職員は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の17の規定に基づき、茨城県及び茨城県内市町村から派遣された職員で構成されています。

(1) 任命・任命解除者数の状況

ア 任命者数の状況（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

一般職員 19名（茨城県及び関係市町村からの派遣による。）

イ 任命解除者数の状況（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

一般職員 3名（茨城県及び関係市町村からの派遣期間満了による。）

(2) 職員数の状況（平成25年4月1日現在）

派遣元自治体名	人数	派遣元自治体名	人数
茨城県	2名	かすみがうら市	1名
水戸市	1名	桜川市	1名
日立市	1名	神栖市	1名
石岡市	1名	銚田市	1名

結城市	1名	つくばみらい市	1名
龍ヶ崎市	1名	小美玉市	1名
下妻市	1名	茨城町	1名
常総市	1名	大洗町	1名
常陸太田市	1名	城里町	1名
高萩市	1名	東海村	1名
北茨城市	1名	美浦村	1名
牛久市	1名	阿見町	1名
ひたちなか市	1名	河内町	1名
守谷市	1名	境町	1名
坂東市	1名	—	—
合 計			30名

2 職員の給与の状況

(1) 平均給料月額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

平均給料月額 291,238円

平均年齢 37歳

(2) 特別職の報酬の状況(平成26年4月1日現在)

区 分	年額日額の別	金 額
広域連合長	年 額	60,000円
副広域連合長	年 額	48,000円
議 員	日 額	2,500円
選挙管理委員	日 額	4,000円
監査委員(議選)	日 額	2,500円
監査委員(識見)	日 額	4,000円
公平委員	日 額	4,000円
附属機関の委員等	日 額	4,000円

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間について(平成26年4月1日現在)

[一般職員の場合]

○ 勤務時間：4週間を超えない期間につき1週間当たり38時間45分とし、
1日の勤務時間は、午前8時30分から午後5時15分までの休憩時間を除いた7時間45分としています。

○ 休憩時間：正午から午後1時までとしています。

○ 週休日：日曜日及び土曜日（勤務時間を割り振らない日）

(2) 休日について（平成26年4月1日現在）

正規の勤務時間においても勤務することを要しない日

○ 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

○ 年末年始の休日（12月29日から翌年の1月3日までの日）

(3) 休暇について（平成26年4月1日現在）

派遣元地方公共団体の例によるものとしています。

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

派遣職員の分限及び懲戒処分については、派遣元地方公共団体の関係規定を適用し、広域連合の長の報告に基づき、派遣元の長が行うものとされています。

○ 平成25年度の処分はありません。

5 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務免除

承認件数	7件	事由	健康診断（人間ドック含む）
------	----	----	---------------

(2) 営利企業等への従事

平成25年度の営利企業等へ従事者はありません。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の状況（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

研修名	期間	人数	主催者
国保事務新任者講習会	2日間	5名	茨城県保健福祉部厚生総務課国民健康保険室 茨城県国民健康保険団体連合会

保険者レセプト点検事務研修講座	1日間	1名	茨城県国民健康保険団体連合会
後期高齢者医療広域連合電算処理システムに係る機能概要等研修	1日間	4名	国民健康保険中央会
資格・給付及び求償事務研修会	1日間	2名	茨城県保健福祉部厚生総務課国民健康保険室 茨城県国民健康保険団体連合会

このほか、派遣元地方公共団体の研修計画に基づき実施される研修に参加しました。

(2) 勤務成績の評定の状況

派遣職員であるため評価は行っておりません。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の福祉

- 厚生事業については、派遣元にて実施しています。
- 公務災害及び通勤災害はありませんでした。

(2) 利益の保護の状況

平成25年度における勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立てはありませんでした。